

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
【会社名】	株式会社白鳩
【英訳名】	Shirohato Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 理基
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田向代町505番地
【電話番号】	075-693-4609(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理事業本部長 中江 好春
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田向代町505番地
【電話番号】	075-693-4609(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理事業本部長 中江 好春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第 1 四半期 累計期間	第52期 第 1 四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (千円)	1,543,699	1,466,178	6,354,148
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,605	38,886	33,178
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (千円)	15,347	57,959	73,891
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,196,654	1,196,654	1,196,654
発行済株式総数 (株)	6,669,700	6,669,700	6,669,700
純資産額 (千円)	2,144,442	2,145,027	2,202,986
総資産額 (千円)	6,584,831	6,179,588	6,287,229
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失() (円)	2.31	8.71	11.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	34.7	35.0

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 第51期第1四半期累計期間、第51期及び第52期第1四半期累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2023年3月31日付けで、小田急電鉄株式会社との資本業務提携を解消し、同社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復がみられ、先行きについても、雇用・所得環境が改善すると期待され、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような経営環境のもと、当社は、2023年5月29日開催の第51回定時株主総会において、システム開発における豊富な経験と知識を有している菅原知樹氏が取締役役に就任し、今後、当社のオリジナル販売管理システムやECシステム、物流システムをはじめとするシステム全般の課題への取り組みによって、業務効率の向上はもとよりお客様へのサービス品質の向上にも取り組んでまいります。

国内販売の動向につきましては、クーポン施策等各種施策と共に、仕入原価上昇分の価格転嫁を慎重に進めた結果、購入件数につきましては、巣ごもり需要の一服や、電気、ガスや各種生活必需品の値上げ等が影響し、前年同期比85.9%と下落しましたが、客単価につきましては前年同期比108.9%と伸長しました。本店では、購入件数が前年同期比93.0%と低迷したものの、アフィリエイト施策による非認知層へのリーチを拡大し、アクセス数が前年同期比142.5%と伸長したことで、売上高は前年同期比101.7%と僅かながら伸長しました。一方、楽天レディースでは競合他社の大幅な値引き施策が影響し、売上高は前年同期比89.3%と低迷しましたが、当社では競合他社と短期的な価格競争をすることなく、適時適切な販売価格と各種施策によって利益の最大化を目指してまいります。ヤフーショッピングにおいては、モールにおける各種集客施策や、ポイントアップ等の販促施策の大幅縮小によってモール全体の集客が低迷し、加えて転換率も下落、独自セールやクーポン施策を試みましたが、売上高は前年同期比81.4%と低迷しました。海外販売では、広告効果や返金率の低下によって前年同期比134.3%と復調の兆しを見せ始めているものの、新型コロナウイルス感染症流行前の水準までには戻っておらず、先行きについては、まだまだ不透明で厳しい状況が継続すると見込まれます。

また、当社のPB（プライベートブランド）CB（コラボレーションブランド）における売上高構成比は、29.2%と前事業年度比でプラス1.6%伸長しました。引き続き、他社との差別化を図るためPBCB商品の拡充に努めてまいります。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,466,178千円（前年同期比5.0%減）、営業損失は4,847千円（前年同期は20,084千円の営業利益）、経常損失は38,886千円（前年同期は14,605千円の経常利益）、四半期純損失は57,959千円（前年同期は15,347千円の四半期純利益）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産合計は、6,179,588千円となり、前事業年度末と比較して107,640千円の減少となりました。

流動資産は2,024,728千円となり、前事業年度末と比較して61,319千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末より438,780千円減少）、売掛金の増加（前事業年度末より132,621千円増加）及び商品の増加（前事業年度末より226,265千円増加）であります。

固定資産は4,154,860千円となり、前事業年度末と比較して46,320千円の減少となりました。その主な要因は、建物（純額）の減少（前事業年度末より26,388千円減少）、機械装置（純額）の減少（前事業年度末より19,298千円減少）によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債合計は4,034,561千円となり、前事業年度と比較して49,680千円の減少となりました。

流動負債は1,973,267千円となり、前事業年度末と比較して2,034,153千円の減少となりました。その主な要因は、シーズン商品の仕入れに伴う買掛金の増加（前事業年度末より134,285千円増加）、未払金の増加（前事業年度末より24,434千円増加）、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少（前事業年度末より2,184,469千円減少）によるものであります。

固定負債は2,061,294千円となり、前事業年度末と比較して1,984,472千円の増加となりました。その主な要因は、シンジケートローン契約による長期借入金の増加（前事業年度末より1,984,469千円増加）によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は2,145,027千円となり、前事業年度末と比較して57,959千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前事業年度末より57,959千円減少）によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、小田急電鉄株式会社との資本業務提携の解消に伴い小田急電鉄株式会社からの借入金の全額返済に加えて、既存シンジケートローンのリファイナンスを行うためにシンジケートローンの契約及び資金の借入を2023年3月31日に実行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 資本業務提携契約の解消

契約締結日	契約締結先	内容	業務提携の内容
2018年2月15日	小田急電鉄株式会社	資本業務提携 当社株式の保有 1,700,000株	当社及び小田急電鉄の顧客資産等、経営資源の相互補完による売上拡大 小田急グループの信用力・ブランド力と当社のEコマース事業におけるノウハウの相互活用 小田急電鉄グループが有する不動産開発に係る知見・ノウハウやネットワークを活用した当社の倉庫及び物流センターの開発 小田急電鉄が有する中期経営計画策定に係る知見・ノウハウを活用（人的サポートを含む）した当社の中期経営計画の策定 小田急電鉄が有する内部統制に係る知見・ノウハウを活用（人的サポートを含む）した当社の内部統制体制の強化 小田急電鉄から当社に対するマネジメント人材2名の派遣を含む、当社と小田急電鉄間における人材の交流及び情報の共有 その他、新規事業領域や新サービスの開発等に関する相互協力及び推進

(注) 1 当事業年度末日現在において、小田急電鉄株式会社が保有する当社の株式数は2,673,600株であります。

2 当社が小田急電鉄株式会社の議決権割合が低下する行為を行う場合には、事前に小田急電鉄株式会社の書面による承認を得る旨、規定されております。なお、小田急電鉄株式会社は、当社取締役1名の指名権を有しております。

(2) シンジケートローン契約

コミットメントライン契約の概要

契約締結日	契約締結先	契約内容	財務制限条項
2023年3月28日	株式会社 三菱UFJ銀行 株式会社 三井住友銀行 京都中央信用金庫 株式会社 みずほ銀行	契約金額 1,000,000千円 借入利率 Tibor+0.35% 担保提供資産 当社所有の土地及び建物	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれを2期連続して経常損失を計上しないこと。 各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないこと。

タームローン契約の概要

契約締結日	契約締結先	契約内容	財務制限条項
2023年 3 月28日	株式会社 三菱UFJ銀行 株式会社 三井住友銀行 京都中央信用金庫 株式会社 みずほ銀行 株式会社 滋賀銀行	契約金額 2,112,500千円 借入利率 3ヶ月Tibor+0.7% 担保提供資産 当社所有の土地及び建物	各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年 2 月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれを2期連続して経常損失を計上しないこと。 各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないこと。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,669,700	6,669,700	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株 であります。
計	6,669,700	6,669,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	6,669,700	-	1,196,654	-	1,186,654

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,654,500	66,545	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,500	-	(注)2
発行済株式総数	6,669,700	-	-
総株主の議決権	-	66,545	-

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元未満株式数には自己株式38株が含まれています。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 白鳩	京都市伏見区竹田向代町505	13,700	-	13,700	0.21
計	-	13,700	-	13,700	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,314	253,534
売掛金	246,482	379,103
商品	1,065,928	1,292,194
貯蔵品	29,594	26,373
前渡金	873	226
前払費用	27,743	44,684
未収入金	23,439	27,289
その他	357	2,354
貸倒引当金	687	1,034
流動資産合計	2,086,047	2,024,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,745,660	2,745,660
減価償却累計額	454,610	480,998
建物（純額）	2,291,050	2,264,661
構築物	66,632	66,632
減価償却累計額	26,542	27,687
構築物（純額）	40,090	38,944
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	274,796	294,095
機械及び装置（純額）	469,541	450,242
工具、器具及び備品	93,474	94,734
減価償却累計額	68,606	70,368
工具、器具及び備品（純額）	24,868	24,365
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	4,117,478	4,070,142
無形固定資産		
商標権	1,769	1,607
ソフトウェア	27,599	27,465
無形固定資産合計	29,368	29,072
投資その他の資産		
出資金	810	810
差入保証金	5,001	5,004
敷金	6,640	6,640
破産更生債権等	1,184	1,860
長期前払費用	1,601	1,360
繰延税金資産	40,173	41,661
貸倒引当金	1,076	1,691
投資その他の資産合計	54,334	55,645
固定資産合計	4,201,181	4,154,860
資産合計	6,287,229	6,179,588

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,162	3,054
電子記録債務	100,909	102,457
買掛金	271,399	405,684
短期借入金	2,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,312,500	128,030
前受金	6,050	6,050
前受収益	349	243
未払金	163,346	187,780
未払費用	63,635	54,597
未払法人税等	8,997	4,533
未払消費税等	1,978	-
預り金	4,103	4,709
契約負債	28,490	21,665
賞与引当金	32,880	48,704
その他	3,616	5,754
流動負債合計	4,007,420	1,973,267
固定負債		
長期借入金	-	1,984,469
長期未払金	20,952	20,952
資産除去債務	869	872
その他	55,000	55,000
固定負債合計	76,821	2,061,294
負債合計	4,084,242	4,034,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	181,733	239,692
利益剰余金合計	180,233	238,192
自己株式	87	87
株主資本合計	2,202,986	2,145,027
純資産合計	2,202,986	2,145,027
負債純資産合計	6,287,229	6,179,588

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,543,699	1,466,178
売上原価	949,175	900,322
売上総利益	594,523	565,855
販売費及び一般管理費	574,439	570,703
営業利益又は営業損失()	20,084	4,847
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	635	157
債務勘定整理益	61	30
協賛金収入	49	12
助成金収入	-	471
受取補償金	54	1,999
保育園運営収益	2,612	-
その他	431	227
営業外収益合計	3,848	2,902
営業外費用		
支払利息	6,520	5,669
アレンジメントフィー	-	31,125
保育園運営費用	2,139	-
その他	667	147
営業外費用合計	9,327	36,941
経常利益又は経常損失()	14,605	38,886
特別利益		
保険解約返戻金	24,309	-
特別利益合計	24,309	-
特別損失		
役員退職慰労金	22,760	-
特別功労金	-	1 19,750
特別損失合計	22,760	19,750
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	16,154	58,636
法人税、住民税及び事業税	810	810
法人税等調整額	2	1,487
法人税等合計	807	677
四半期純利益又は四半期純損失()	15,347	57,959

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症)

新型コロナウイルス感染症につきましては、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 特別功労金

第51回定時株主総会の決議に基づき、第49回定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任されました池上正氏に対し、在任中の労に報いるため贈呈する特別功労金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	55,944千円	51,591千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであり、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	WEB事業	合計
売上高		
E C事業国内	1,487,733	1,487,733
E C事業国外	22,838	22,838
その他	16,628	16,628
顧客との契約から生じる収益	1,527,199	1,527,199
その他の収益	16,500	16,500
外部顧客への売上高	1,543,699	1,543,699

当第1四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	WEB事業	合計
売上高		
E C事業国内	1,415,943	1,415,943
E C事業国外	32,752	32,752
その他	982	982
顧客との契約から生じる収益	1,449,678	1,449,678
その他の収益	16,500	16,500
外部顧客への売上高	1,466,178	1,466,178

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（ ）	2円31銭	8円71銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	15,347	57,959
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失（ ）（千円）	15,347	57,959
普通株式の期中平均株式数（株）	6,655,962	6,655,962

（注）潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7 月 1 2 日

株 式 会 社 白 鳩
取 締 役 会 御 中

P w C 京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 民 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の2023年3月1日から2024年2月29日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。